事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成															
事務事業名  職員公務災害補償事業							マニフェスト 全庁横断 集中改革 関連 課題関連 ププラン関連								
総	合	政	策	4	みんた	は元気で笑顔	あふれるまち	づくり	所属	属部 総務企	画部	課長名	建岡	純雄	
計体	画	施		24		改改革の推進				禹課 市長公		担当者名	衛藤	美由紀	
144	ਨਾ	基	本事業	82		りな組織運営	車米串を		所属	<b>承班</b> 秘書人	事班	(内線)	1216 #≅⊽/¤	分: 田	10
予算科目			4目	会計     款     項     目     事業連番     法令根拠     地方公務       1     2     1     1     11000     法令根拠     地方公務					方公務員災害				コスト削減優先度評価結果 6		
終了、開始年度 21年度で約					21年月	度で終了 [	22年度か	ら開始事	業期間	単年度のみ 期間	【✓】単年度 ]限定複数年度	繰返(開始年 〔 (	·度 ~		F度) F度)
						り方、手順、記					4. 宋. 七 壮 尚 1	ν <del>π./</del> >/π	u <del>+ *</del>	*+	
【事業の内容】 職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。 地方公務員災害補償法に基づく事業のため従来より行ってきた。 (開始した背景・きっかけ・今後の 状況変化を含む)															
	【業務の流れ】 【療養補償】診察・薬剤代、処置や手術などの治療代の支給 【休業補償】災害により負傷したり療養のため勤務できない場合で給与を受けないときに1日につき平均給与額の60%に相 当する額を支給 【傷病補償年金】災害により負傷や疾病にかかり、療養開始後1年6月を経過しても治らない場合に障害の状態に応じ年金を 【主な予算費目】【款】2総務費【項】1総務管理費【目】1一般管理費【節】4 一般職共済費 19 負担金														
関会、害んが	【意見や要望】 特になし。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?														
			握の部(												
1	(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成21年4月 職員数 特別職4人、一般職324人 平成22年4月 職員数 特別職3人、一般職322人														
						活動量を表す	指標)=①の指	標	(単位)						(単位)
2	外:	<del>-</del>	<b>⇒ ア 公</b> 推 何を↓				>白	<u> </u>	件 イ ⑤対象		ナキさを表すお	5種) = ②の指	煙		(異保)
									(単位) 人						
イ									(単位) %						
公	公務上又は通勤による災害を受けた場合に、損害を補償し、必要な福祉事   → アー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・														
公	*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 公務災害は安全衛生管理が徹底していれば件数が少なくなり、ゼロを理想とするので、申請に対しての認定割合を成果指標とした。平成21年度までは100%であったため、22年度も同じ数値とした。														
(2)	各	指標	· 終事業	費		10000	00 5-1-	0.4 44 -44	0.1 5	oc harda	0044	0.45			
.=/		推移			単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込			
	<u>4</u>	活動	指標	ア	件		1	3	3	3	3				
	•	10 3%	110.07	イア	人	340	334	328	328	325	325				
	5	対象	:指標	<u>/</u> イ	_^_	100		020	020	020	020			総トータル	レコスト
	6	成果	:指標	ア イ	%		100	100	100	100	100		Н	全体計	十画 年度
			国庫支		千円										
	<b>+</b>	財源	都道府県 地方		千円								) 期		
		内	その		千円								間	j !	
投	業	訳	繰入		千円	1.056	1 764	1 007	0.015	1 007	1 007		定複	: 	
入	費	( A	一般則		千円	1,856 1,856	1,764 1,764	1,887 1,887	2,015 2,015	1,887 1,887	1,887 1,887	0	数	ξ	0
量		(	(A)のうち指	定経費	千円	·				·	·		年度	F.	
里			(A)のうち時間		千円	_							J.		
		70.4	日時 ロブー	丰. // 木仁	Ι.	n i	"	ח	2	n				1	
	人件費		現職員従事 延べ業務®		人 時間	2 77	2 76	2 70	2 60	2 70	2 70		記載	·	

	事務事業名	職員公務災害補	<b>捕償事業</b>	所属部	総務企画部	所属課	市長公室			
2			し複数年度事業は21年度実	<b>延續を踏ま</b> え						
目標達成度評価	①21年度目標達成 事務事業の前年度実績 達成したか、未達成の場	は前年度目標値を	✓達成した		]達成(	しなかった	<b>⇒【</b> 原因】 <b>¬</b>			
	②22年度目標達成		✓目標達成見込みあり ⇒【理由】 → □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 → ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							
	事務事業の本年度目標 見込みはついているから ③成果の向上余地	?	今までは申請したものは全て認定されているため。  □向上余地がある →【理由】 □  □向上余地がない → 【理由】 □							
%性評	次年度以降にこの事務事 余地はあるか?成果が頭:	業の成果を向上させる	申請したものはすべて認定されており成果はある。							
	④類似事業との統能性 目的を達成するには、こに方法はないか?類似事 きるか?類似事業との連成果の向上が期待できる。	の事務事業以外他 事業との統廃合がで 5携を図ることにより、	<ul> <li>一他に手段がある</li> <li>一(具体的な手段,事務事業)</li> <li>一が廃合・連携ができる</li> <li>一一統廃合・連携ができない</li> <li>⇒【理由】</li> <li>類似する事業がない。</li> </ul>							
効率性評価	(5)事業費の削減余 成果を下げずに事業費を 様や工法の適正化、住民	削減できないか?(仕	<ul><li>削減余地がある ⇒【野</li><li>負担金は法に基づいてし</li></ul>	里由】 <b>→</b> いる。	✓削減	余地がない	<b>⇒【</b> 理由】 <b>→</b>			
	⑥人件費(延べ業) 余地 やり力をエ夫して延べ業務明 成果を下げずにより正職員 きないか?(アウトソーシンク	寺間を削減できないか? 以外の職員や委託でで	□削減余地がある ⇒【5 最小限の人件費で行って	理由】 →	✓削減ź	余地がない	<b>⇒【</b> 理由】 <b>→</b>			
平性評	⑦受益機会・費用 地 事業の内容が一部の受益 平ではないか?受益者負 ているか?	者に偏っていて不公	<ul><li>□見直し余地がある ⇒【理由】 う</li><li>法に基づく事業である。</li></ul>							
役割分	⑧行政の役割分担		_	∄申】 ⊅	_		である <b>⇒【</b> 理由】 <mark>੍</mark>			
評価										
3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入										
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)         (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可         (2) 改革・改善による期待成果										
	廃止	□目的再設第 一目的再設第 一目的再設第 一個表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(公平性)		のやり方改善(有効性改善)	)	(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)	) 改革, 改善を実現	する上で解決する	べき課題(壁)とその解決策							

合志市